

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
2	予防接種に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

阿賀町は、予防接種法に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

新潟県阿賀町長

公表日

令和6年12月27日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	予防接種に関する事務
②事務の概要	<p>予防接種法に基づき、政令で定めるものについて、予防接種により住民全体の免疫水準を維持するとともに、予防接種の費用の一部を助成することにより、疾病の発生予防を行っている。また、予防接種事務の報告等の事務を行っている。</p> <p>予防接種法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定に従い、特定個人情報ファイルを次の事務に利用する。</p> <ul style="list-style-type: none">①予防接種の実施及び接種履歴管理②予防接種の実施の指示及び予防接種の実施に必要な協力③給付の支給の請求の受理、請求に係る事実の審査又は請求に対する応答④給付の支給を受ける権利に係る届出等の受理、届出等に係る事実の審査又は届出等に対する応答⑤予防接種実費徴収 <p>なお、これらの事務に関して、各情報保有機関と中間サーバー、情報提供ネットワークを介して情報の照会と提供を行う。</p>
③システムの名称	健康管理システム、中間サーバー、統合宛名システム ※但し、一部システムは、令和7年11月に標準準拠システムに移行する。
2. 特定個人情報ファイル名	
予防接種ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none">①番号利用法第9条第1項、第19条第16号(新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務におけるワクチン接種記録システムを用いた情報提供・照会のみ)、第19条第6号(委託先への提供)、別表の14、126の項②番号利用法別表の主務省令で定める事務を定める命令第10条及び第67条の2
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	<p>(情報提供の根拠)</p> <ul style="list-style-type: none">①番号利用法第19条第8号②番号利用法第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条の表25、26、153、154の項 <p>(情報照会の根拠)</p> <ul style="list-style-type: none">③番号利用法第19条第8号④番号利用法第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条の表25、27、28、29、153の項⑤公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第9条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	こども・健康推進課

②所属長の役職名	こども・健康推進課長	
6. 他の評価実施機関		
なし		
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求		
請求先	阿賀町総務課 新潟県東蒲原郡阿賀町津川580番地 0254-92-3111	
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ		
連絡先	阿賀町総務課 新潟県東蒲原郡阿賀町津川580番地 0254-92-3111	
9. 規則第9条第2項の適用		[]適用した
適用した理由		

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年12月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年12月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]	<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書	
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [<input type="radio"/>]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [<input type="radio"/>]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	「阿賀町特定個人情報保護基本方針」、「阿賀町個人情報等管理規定」及び「阿賀町情報セキュリティポリシー」により、総括保護責任者、保護管理者、事務取扱担当者と組織体制の構築と役割の明確化を図り、管理区域内における適正な情報の取扱い、アクセス制限・アクセス者の識別、認証、保存期間を経過した不要となった情報の廃棄・削除等を複数人による確認のうえ行うようにしており、人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分であると考えます。	
9. 監査		
実施の有無	<input type="checkbox"/> 自己点検 <input type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 外部監査	
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	システムへのアクセスが可能な職員は限定しており、またIDとパスワードによる認証によってアクセス権限の適切な管理を行っていることから不正に使用されるリスクへの対策は十分であると考えます。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月28日	I-1③システムの名称	予防接種台帳システム、住民健康管理システム、統合宛名システム、中間サーバー	健康管理システム、中間サーバー、統合宛名システム	事後	
令和1年6月28日	I-3法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表第一項番10	①番号法第9条第1項、別表第一第10の項 ②番号法別表第一の主務省令で定める事務	事後	
令和1年6月28日	I-4②法令上の根拠	番号法第19条第7号、別表第二項番17、18、19	①番号法第19条第7号、別表第二第17、18、19の項	事後	
令和1年6月28日	I-5①部署	健康福祉課	こども・健康推進課	事後	
令和1年6月28日	I-5②所属長の役職名	健康福祉課長(神田 一秋)	こども・健康推進課長	事後	
令和1年6月28日	II-1いつの時点の計数か	2015/1/18	2019/4/1	事後	
令和1年6月28日	II-2いつの時点の計数か	2015/1/18	2019/4/1	事後	
令和6年12月27日	I-1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	<p>予防接種法に基づき、政令で定めるものについて、予防接種により住民全体の免疫水準を維持するとともに、予防接種の費用の一部を助成することにより、疾病の発生予防を行っている。また、予防接種事務の報告等の事務を行っている。</p> <p>予防接種法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定に従い、特定個人情報ファイルを次の事務に利用する。</p> <p>①予防接種の実施及び接種履歴管理 ②予防接種の実施の指示及び予防接種の実施に必要な協力 ③給付の支給の請求の受理、請求に係る事実の審査又は請求に対する応答 ④給付の支給を受ける権利に係る届出等の受理、届出等に係る事実の審査又は届出等に対する応答 ⑤予防接種実費徴収</p> <p>なお、これらの事務に関して、番号法別表第二に基づいて各情報保有機関と中間サーバー、情報提供ネットワークを介して情報の照会と提供を行う。</p>	<p>予防接種法に基づき、政令で定めるものについて、予防接種により住民全体の免疫水準を維持するとともに、予防接種の費用の一部を助成することにより、疾病の発生予防を行っている。また、予防接種事務の報告等の事務を行っている。</p> <p>予防接種法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定に従い、特定個人情報ファイルを次の事務に利用する。</p> <p>①予防接種の実施及び接種履歴管理 ②予防接種の実施の指示及び予防接種の実施に必要な協力 ③給付の支給の請求の受理、請求に係る事実の審査又は請求に対する応答 ④給付の支給を受ける権利に係る届出等の受理、届出等に係る事実の審査又は届出等に対する応答 ⑤予防接種実費徴収</p> <p>なお、これらの事務に関して、各情報保有機関と中間サーバー、情報提供ネットワークを介して情報の照会と提供を行う。</p>	事後	
令和6年12月27日	I-1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	健康管理システム、中間サーバー、統合宛名システム	健康管理システム、中間サーバー、統合宛名システム ※但し、一部システムは、令和7年11月に標準準拠システムに移行する。	事後	
令和6年12月27日	I-3. 個人番号の利用法令上の根拠	①番号法第9条第1項、別表第一第10の項 ②番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第10条	①番号利用法第9条第1項、第19条第16号(新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務におけるワクチン接種記録システムを用いた情報提供・照会のみ)、第19条第6号(委託先への提供)、別表の14、126の項 ②番号利用法別表の主務省令で定める事務を定める命令第10条及び第67条の2	事後	
令和6年12月27日	I-4. 情報ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	①番号法第19条第7号、別表第二第17、18、19の項 ②番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第12条の3、第13条、第13条の2	(情報提供の根拠) ①番号利用法第19条第8号 ②番号利用法第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条の表25、26、153、154の項 (情報照会の根拠) ③番号利用法第19条第8号 ④番号利用法第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条の表25、27、28、29、153の項 ⑤公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第9条	事後	
令和6年12月27日	II-1. しきい値判断項目対象人数	1万人以上10万人未満	1,000人以上1万人未満	事後	
令和6年12月27日	II-1いつの時点の計数か	2019/4/1	2024/12/1	事後	
令和6年12月27日	II-2いつの時点の計数か	2019/4/1	2024/12/1	事後	
令和6年12月27日	IVリスク対策 8. 人手を介在させる作業	新規	別紙評価書のとおり	事後	様式改正による追加項目
令和6年12月27日	IVリスク対策 11. 最も優先度が高いと考	新規	別紙評価書のとおり	事後	様式改正による追加項目